



令和7年（2025年）1～3月期平均

完全失業率 2.8% . . . 前年同期に比べ0.5ポイント低下

(労働力人口に占める完全失業者の割合)

完全失業者数 13万7千人 . . . 前年同期に比べ2万2千人(13.8%)減少

就業者数 478万7千人 . . . 前年同期に比べ5万8千人(1.2%)増加

休業者数 15万8千人 . . . 前年同期に比べ8千人(5.3%)増加

労働力人口 492万3千人 . . . 前年同期に比べ3万5千人(0.7%)増加

非労働力人口 285万1千人 . . . 前年同期に比べ2万9千人(1.0%)減少

雇用形態別雇用者数(役員を除く)

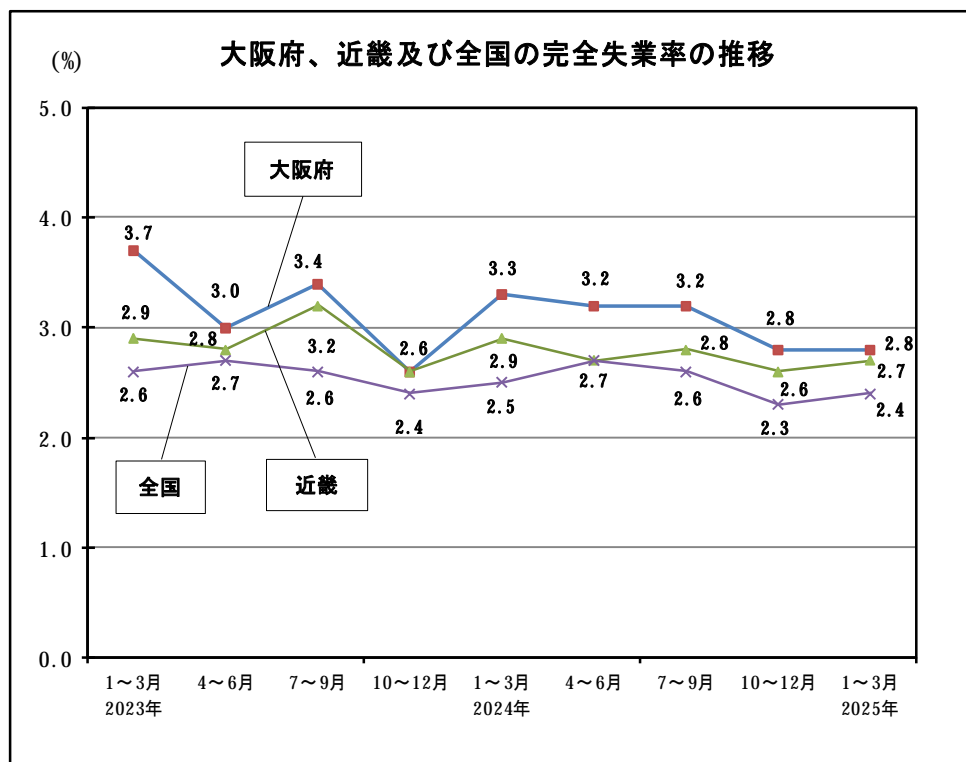
正規の職員・従業員 244万8千人 . . . 前年同期に比べ3万2千人(1.3%)増加

非正規の職員・従業員 167万人 . . . 前年同期に比べ5万5千人(3.4%)増加

(参考) 大阪府、近畿及び全国における完全失業率の推移

近畿は2.7%で、前年同期に比べ0.2ポイント低下

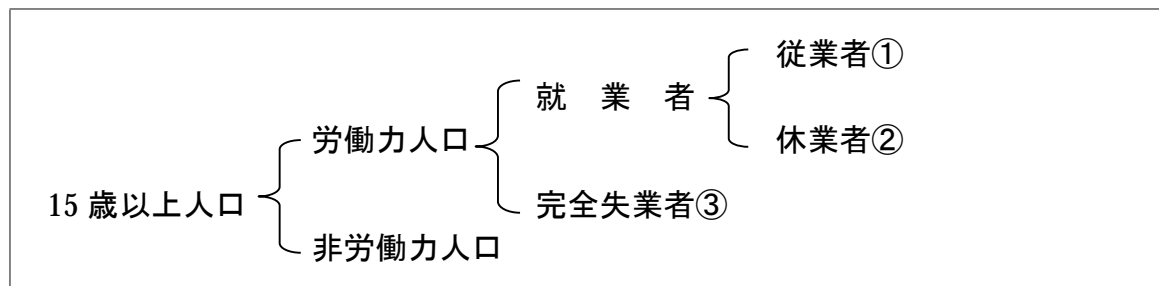
全国は2.4%で、前年同期に比べ0.1ポイント低下



<労働力調査の概要>

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,900世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる1週間（12月は、20日から26日までの1週間）」の活動状況に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。



- ①従業者・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。
- ②休業者・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者
- ③完全失業者・・・次の3つの要件を満たす者
 - (1)「就業者」以外で、仕事がなくて調査期間中に少しも仕事をしなかった
 - (2)仕事があればすぐ就くことができる
 - (3)調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

【利用上の注意】

全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用するには十分御注意ください。

<推定方法等>

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。増減率については、小数点以下第2位を四捨五入した数値です。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において5年ごとに基準の切替えが行われており、令和4年1月分からは令和2年国勢調査結果(新基準)となっています。

<その他>

この報告書の数値は全て原数値です。季節調整は行っていません。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

(参考表)

大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

		完全失業率								
		男女計			男			女		
		大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成27年	1 ~ 3 月	4.4	3.9	3.5	4.5	4.1	3.7	4.2	3.7	3.1
	4 ~ 6 月	4.2	3.7	3.4	4.3	3.9	3.5	3.9	3.4	3.3
	7 ~ 9 月	4.7	4.4	3.4	4.7	4.5	3.6	4.7	4.2	3.1
	10 ~ 12 月	3.6	3.4	3.1	3.9	3.9	3.4	3.3	2.8	2.8
平成28年	1 ~ 3 月	3.9	3.4	3.2	4.4	4.0	3.5	3.3	2.7	2.8
	4 ~ 6 月	4.5	3.8	3.2	4.8	3.9	3.3	4.1	3.6	3.2
	7 ~ 9 月	4.1	3.8	3.1	5.0	4.4	3.3	3.0	3.1	2.7
	10 ~ 12 月	3.5	3.0	2.9	3.8	3.4	3.2	3.0	2.5	2.6
平成29年	1 ~ 3 月	3.4	3.1	2.9	3.4	3.3	3.1	3.5	2.9	2.6
	4 ~ 6 月	3.3	3.0	3.0	3.4	2.9	3.0	3.3	3.2	3.0
	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.8	2.6
	10 ~ 12 月	3.1	2.7	2.6	3.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.5
平成30年	1 ~ 3 月	3.1	2.7	2.5	3.3	3.0	2.6	2.8	2.4	2.3
	4 ~ 6 月	2.8	2.7	2.5	3.3	3.1	2.6	2.3	2.2	2.3
	7 ~ 9 月	3.4	3.0	2.5	3.5	3.1	2.6	3.3	3.0	2.3
	10 ~ 12 月	3.6	2.9	2.4	4.2	3.2	2.6	2.9	2.5	2.1
平成31年	1 ~ 3 月	3.0	2.7	2.4	3.0	2.9	2.6	3.1	2.5	2.2
	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.4	3.3	3.0	2.5	2.7	2.5	2.3
	7 ~ 9 月	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.2	2.1
	10 ~ 12 月	2.8	2.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.7	2.1	2.0
令和2年	1 ~ 3 月	2.9	2.7	2.4	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.2
	4 ~ 6 月	3.3	3.0	2.8	3.8	3.2	3.1	2.8	2.9	2.5
	7 ~ 9 月	3.9	3.2	3.0	4.1	3.4	3.1	3.8	3.0	2.8
	10 ~ 12 月	3.3	3.1	2.9	3.5	3.3	3.2	3.1	2.8	2.5
令和3年	1 ~ 3 月	3.9	3.1	2.8	3.8	3.3	3.0	4.0	2.9	2.6
	4 ~ 6 月	3.6	3.3	3.0	3.4	3.3	3.3	3.9	3.3	2.7
	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.9	2.5
	10 ~ 12 月	2.9	2.8	2.6	3.1	2.9	2.9	2.7	2.6	2.3
令和4年	1 ~ 3 月	2.9	2.8	2.7	3.3	3.0	2.9	2.4	2.7	2.4
	4 ~ 6 月	3.6	3.1	2.7	3.8	3.3	2.9	3.3	2.8	2.5
	7 ~ 9 月	3.3	2.8	2.6	3.6	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3
	10 ~ 12 月	2.8	2.7	2.4	3.1	2.8	2.7	2.5	2.5	2.1
令和5年	1 ~ 3 月	3.7	2.9	2.6	4.3	3.1	2.8	2.9	2.6	2.3
	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.7	3.5	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5
	7 ~ 9 月	3.4	3.2	2.6	3.5	3.4	2.8	3.3	2.9	2.5
	10 ~ 12 月	2.6	2.6	2.4	2.8	2.8	2.6	2.4	2.3	2.2
令和6年	1 ~ 3 月	3.3	2.9	2.5	3.7	3.0	2.6	2.8	2.9	2.5
	4 ~ 6 月	3.2	2.7	2.7	3.3	3.0	2.8	3.0	2.4	2.6
	7 ~ 9 月	3.2	2.8	2.6	3.6	3.1	2.7	2.6	2.4	2.4
	10 ~ 12 月	2.8	2.6	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.3	2.2
令和7年	1 ~ 3 月	2.8	2.7	2.4	2.9	2.8	2.6	2.6	2.5	2.3

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

大阪府の就業者数・休業者数

(単位:千人)

		就業者数			休業者数		
		男女計	男	女	男女計	男	女
令和4年	1 ~ 3 月	4,579	2,487	2,093	194	72	121
	4 ~ 6 月	4,591	2,485	2,106	115	51	64
	7 ~ 9 月	4,716	2,553	2,163	190	87	103
	10 ~ 12 月	4,723	2,541	2,182	143	55	88
令和5年	1 ~ 3 月	4,606	2,493	2,113	165	60	105
	4 ~ 6 月	4,641	2,460	2,181	122	39	83
	7 ~ 9 月	4,694	2,556	2,138	141	55	86
	10 ~ 12 月	4,742	2,573	2,168	105	39	66
令和6年	1 ~ 3 月	4,729	2,534	2,195	150	50	100
	4 ~ 6 月	4,737	2,538	2,199	126	48	78
	7 ~ 9 月	4,758	2,579	2,179	143	60	83
	10 ~ 12 月	4,743	2,550	2,193	140	48	92
令和7年	1 ~ 3 月	4,787	2,530	2,257	158	65	93

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2025年1～3月		大阪府 男女計							表数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7783	867	1015	1004	1329	1155	2414	5370
労働力人口	(2)	4923	460	934	875	1166	917	571	4352
うち 世帯主	(3)	1767	5	190	343	505	449	275	1492
就業者	(4)	4787	436	895	854	1142	898	561	4226
従業者	(5)	4629	420	843	833	1118	878	537	4092
主に仕事	(6)	3853	222	793	746	936	760	396	3457
通学のかたわらに仕事	(7)	194	188	5	-	1	-	1	193
家事などのかたわらに仕事	(8)	582	10	45	87	180	119	140	441
休業者	(9)	158	16	51	22	24	20	24	134
完全失業者	(10)	137	23	39	21	24	19	10	126
うち 世帯主	(11)	15	-	2	1	6	3	3	12
非労働力人口	(12)	2851	407	81	127	159	236	1842	1010
通学	(13)	378	361	14	2	1	-	-	378
家事	(14)	805	12	46	99	109	148	392	414
その他	(15)	1668	34	21	25	50	88	1450	218
就業状態不詳	(16)	9	-	-	1	5	1	1	8
労働力人口比率(%)	(17)	63.3	53.1	92.0	87.2	87.7	79.4	23.7	81.0
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	72.5	100.0	98.4	99.1	97.1	93.2	30.8	96.5
就業率(%)	(19)	61.5	50.3	88.2	85.1	85.9	77.7	23.2	78.7
完全失業率(%)	(20)	2.8	5.0	4.2	2.4	2.1	2.1	1.8	2.9
世帯主完全失業率(%)	(21)	0.8	-	1.1	0.3	1.2	0.7	1.1	0.8
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	4275	15	401	650	938	815	1456	2819
労働力人口	(23)	2843	13	370	562	840	664	394	2448
うち 就業者	(24)	2819	12	369	558	832	658	389	2429
非労働力人口	(25)	1428	2	32	88	96	151	1060	368
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	337	7	35	50	81	59	104	233
家族従業者	(27)	45	1	3	10	5	8	18	27
雇用者	(28)	4383	428	852	791	1052	825	434	3949
主に仕事	(29)	3542	216	762	694	862	702	306	3236
通学のかたわらに仕事	(30)	194	188	5	-	1	-	1	193
家事などのかたわらに仕事	(31)	509	10	36	76	170	108	109	400
うち 役員を除く雇用者	(32)	4118	428	839	761	981	746	362	3756
正規の職員・従業員	(33)	2448	148	640	559	628	400	73	2375
非正規の職員・従業員	(34)	1670	280	199	203	353	346	289	1381
うち パート・アルバイト	(35)	1254	265	131	143	284	229	202	1052
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2601	174	590	569	695	444	130	2471
有期の契約	(37)	1041	124	150	129	198	243	197	844
1年以下	(38)	535	52	63	62	100	139	119	416
1年超	(39)	292	19	53	35	61	76	48	244
期間がわからない	(40)	214	54	34	31	37	27	31	183
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	452	128	93	62	83	55	31	421
従業上の地位不詳	(42)	22	-	6	2	4	6	4	17
(産業)									
農業、林業	(43)	12	-	1	3	1	1	6	6
非農林業	(44)	4774	436	894	851	1141	897	555	4220
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	287	18	48	42	96	60	23	265
製造業	(48)	723	21	147	148	184	150	72	651
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	12	-	5	-	2	4	1	11
情報通信業	(50)	178	10	58	35	46	26	3	175
運輸業、郵便業	(51)	280	15	44	50	76	65	30	250
卸売業、小売業	(52)	798	104	157	110	191	154	81	716
金融業、保険業	(53)	123	4	23	27	31	30	9	114
不動産業、物品賃貸業	(54)	122	6	18	23	26	14	35	87
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	178	8	22	30	62	29	27	151
宿泊業、飲食サービス業	(56)	320	128	42	38	45	33	35	285
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	148	22	23	32	30	20	21	127
教育、学習支援業	(58)	249	25	60	63	41	36	25	224
医療、福祉	(59)	722	37	126	138	167	150	105	617
複合サービス事業	(60)	19	1	2	5	6	6	-	19
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	375	14	66	56	85	82	71	304
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	134	10	33	37	28	20	5	129
分類不能の産業	(63)	105	11	21	18	24	19	13	93
非農林業雇用者	(64)	4380	428	851	791	1052	824	434	3946
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	233	16	43	34	74	49	18	216
製造業	(68)	680	21	143	141	179	145	50	630
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	12	-	5	-	2	4	1	11
情報通信業	(70)	171	8	58	33	46	24	2	168
運輸業、郵便業	(71)	266	14	39	49	73	64	27	239
卸売業、小売業	(72)	766	104	154	109	191	143	65	701
金融業、保険業	(73)	121	4	23	27	31	29	8	113
不動産業、物品賃貸業	(74)	117	6	18	23	26	14	29	87
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	131	8	20	22	44	22	14	116
宿泊業、飲食サービス業	(76)	285	128	40	33	37	26	21	264
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	116	22	18	24	26	17	8	108
教育、学習支援業	(78)	228	25	58	57	38	30	22	207
医療、福祉	(79)	693	37	123	130	161	145	98	595
複合サービス事業	(80)	19	1	2	5	6	6	-	19
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	329	11	59	53	74	76	56	273
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	134	10	33	37	28	20	5	129
分類不能の産業	(83)	79	11	14	15	17	11	10	69

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2025年1～3月		大阪府 男							表数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3685	437	503	498	656	568	1023	2662
労働力人口	(2)	2606	227	473	471	611	508	316	2289
うち 世帯主	(3)	1555	3	163	301	437	397	254	1302
就業者	(4)	2530	213	448	463	597	499	310	2219
従業者	(5)	2465	205	435	457	582	488	298	2167
主に仕事	(6)	2321	106	427	454	578	485	272	2049
通学のかたわらに仕事	(7)	97	94	3	-	-	-	-	97
家事などのかたわらに仕事	(8)	46	4	6	3	4	4	26	21
休業者	(9)	65	8	12	6	14	11	12	52
完全失業者	(10)	76	14	25	8	14	8	6	70
うち 世帯主	(11)	12	-	-	1	6	2	3	8
非労働力人口	(12)	1075	210	31	27	42	59	706	369
通学	(13)	200	187	10	2	-	-	-	200
家事	(14)	47	5	5	9	5	7	16	31
その他	(15)	828	17	16	16	36	52	691	138
就業状態不詳	(16)	5	-	-	-	3	1	1	4
労働力人口比率(%)	(17)	70.7	51.9	94.0	94.6	93.1	89.4	30.9	86.0
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	73.8	100.0	98.8	99.3	97.8	93.9	33.2	97.1
就業率(%)	(19)	68.7	48.7	89.1	93.0	91.0	87.9	30.3	83.4
完全失業率(%)	(20)	2.9	6.2	5.3	1.7	2.3	1.6	1.9	3.1
世帯主完全失業率(%)	(21)	0.8	-	-	0.3	1.4	0.5	1.2	0.6
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2138	4	191	318	445	420	760	1377
労働力人口	(23)	1598	4	188	315	437	397	257	1341
うち 就業者	(24)	1588	4	188	314	433	395	253	1335
非労働力人口	(25)	538	-	3	3	7	22	503	35
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	248	6	20	35	62	45	79	169
家族従業者	(27)	7	1	1	2	1	1	-	7
雇用者	(28)	2265	206	424	425	530	450	230	2035
主に仕事	(29)	2082	101	407	417	516	438	203	1879
通学のかたわらに仕事	(30)	97	94	3	-	-	-	-	97
家事などのかたわらに仕事	(31)	34	4	3	2	2	4	18	15
うち 役員を除く雇用者	(32)	2070	206	411	403	477	395	178	1891
正規の職員・従業員	(33)	1528	68	330	363	429	291	46	1481
非正規の職員・従業員	(34)	542	137	81	39	48	103	132	410
うち パート・アルバイト	(35)	323	129	43	18	30	34	69	254
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1428	75	293	340	399	264	56	1372
有期の契約	(37)	452	67	77	41	50	109	108	343
1年以下	(38)	234	33	28	21	23	64	64	170
1年超	(39)	132	9	29	14	18	35	26	106
期間がわからない	(40)	86	25	19	6	8	9	18	68
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	182	62	38	22	27	21	13	169
従業上の地位不詳	(42)	11	-	2	1	3	3	1	9
(産業)									
農業、林業	(43)	7	-	1	1	1	-	5	3
非農林業	(44)	2522	213	447	462	596	499	306	2217
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	238	16	36	35	77	56	19	219
製造業	(48)	470	12	83	96	124	111	44	426
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	9	-	4	-	1	3	1	8
情報通信業	(50)	135	9	41	25	35	22	3	132
運輸業、郵便業	(51)	226	12	36	39	55	57	27	198
卸売業、小売業	(52)	387	53	74	49	90	84	37	351
金融業、保険業	(53)	58	2	11	11	15	12	6	52
不動産業、物品賃貸業	(54)	71	4	13	11	13	6	23	48
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	104	4	15	16	30	19	21	84
宿泊業、飲食サービス業	(56)	124	55	11	18	18	14	8	116
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	64	10	7	14	14	7	12	52
教育、学習支援業	(58)	92	13	23	22	7	13	13	79
医療、福祉	(59)	192	7	28	53	45	21	37	155
複合サービス事業	(60)	8	-	-	2	3	3	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	211	7	35	34	45	45	46	165
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	82	6	18	27	13	15	3	79
分類不能の産業	(63)	52	4	11	8	11	11	6	45
非農林業雇用者	(64)	2263	206	423	424	530	450	230	2033
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	189	13	32	27	55	45	15	173
製造業	(68)	444	12	80	92	124	107	30	414
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	9	-	4	-	1	3	1	8
情報通信業	(70)	129	8	41	24	34	20	2	127
運輸業、郵便業	(71)	213	11	32	37	52	57	25	188
卸売業、小売業	(72)	368	53	73	48	90	77	27	341
金融業、保険業	(73)	56	2	11	11	15	12	4	52
不動産業、物品賃貸業	(74)	66	4	13	11	13	6	18	48
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	77	4	14	12	21	14	12	64
宿泊業、飲食サービス業	(76)	105	55	11	14	12	9	4	101
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	48	10	6	11	11	5	6	42
教育、学習支援業	(78)	84	13	21	20	7	11	12	72
医療、福祉	(79)	171	7	28	47	40	18	32	139
複合サービス事業	(80)	8	-	-	2	3	3	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	178	4	32	32	35	41	34	144
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	82	6	18	27	13	15	3	79
分類不能の産業	(83)	36	4	8	8	5	6	5	31

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2025年1～3月		大阪府 女							表数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	4098	430	512	505	674	587	1391	2707
労働力人口	(2)	2318	233	462	404	555	410	255	2063
うち 世帯主	(3)	211	2	26	42	68	51	21	190
就業者	(4)	2257	224	447	392	545	399	250	2007
従業者	(5)	2164	216	408	376	536	390	239	1925
主に仕事	(6)	1532	116	367	292	358	275	124	1408
通学のかたわらに仕事	(7)	97	93	2	-	1	-	1	96
家事などのかたわらに仕事	(8)	535	7	40	83	176	115	115	421
休業者	(9)	93	8	39	16	10	9	12	82
完全失業者	(10)	61	9	15	13	9	11	4	56
うち 世帯主	(11)	4	-	2	1	-	1	-	4
非労働力人口	(12)	1776	197	50	100	117	177	1135	641
通学	(13)	178	174	4	-	1	-	-	178
家事	(14)	758	6	41	90	103	141	376	382
その他	(15)	840	17	5	9	13	36	759	81
就業状態不詳	(16)	4	-	-	1	2	-	1	3
労働力人口比率(%)	(17)	56.6	54.2	90.2	80.0	82.3	69.8	18.3	76.2
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	63.6	100.0	92.9	100.0	93.2	86.4	16.5	92.7
就業率(%)	(19)	55.1	52.1	87.3	77.6	80.9	68.0	18.0	74.1
完全失業率(%)	(20)	2.6	3.9	3.2	3.2	1.6	2.7	1.6	2.7
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.9	-	7.7	2.4	-	2.0	-	2.1
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2137	11	210	332	492	396	695	1442
労働力人口	(23)	1245	9	181	247	403	266	138	1107
うち 就業者	(24)	1230	8	181	244	399	263	136	1094
非労働力人口	(25)	890	2	29	85	88	129	557	333
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	89	1	14	15	19	14	25	64
家族従業者	(27)	39	-	2	8	4	7	18	21
雇用者	(28)	2118	223	428	367	522	375	204	1914
主に仕事	(29)	1461	115	355	277	346	265	104	1357
通学のかたわらに仕事	(30)	97	93	2	-	1	-	1	96
家事などのかたわらに仕事	(31)	475	7	33	74	167	104	91	384
うち 役員を除く雇用者	(32)	2048	223	428	359	504	352	184	1865
正規の職員・従業員	(33)	921	80	311	196	199	109	27	894
非正規の職員・従業員	(34)	1128	143	117	163	305	243	157	971
うち パート・アルバイト	(35)	931	136	88	125	255	195	133	798
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1173	99	297	229	296	179	74	1099
有期の契約	(37)	590	57	73	88	148	134	89	501
1年以下	(38)	301	19	34	42	76	76	54	247
1年超	(39)	160	9	23	21	43	41	22	138
期間がわからない	(40)	128	29	15	25	29	18	12	116
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	270	66	56	40	56	34	18	252
従業上の地位不詳	(42)	11	-	3	2	1	2	3	8
(産業)									
農業、林業	(43)	5	-	-	3	-	1	1	4
非農林業	(44)	2252	224	447	389	545	398	249	2003
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	49	2	12	8	20	4	3	46
製造業	(48)	253	10	65	51	60	39	28	224
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	3	-	2	-	1	1	-	3
情報通信業	(50)	43	1	17	10	12	4	-	43
運輸業、郵便業	(51)	54	4	8	12	21	8	3	52
卸売業、小売業	(52)	410	52	83	61	101	70	45	366
金融業、保険業	(53)	66	2	12	15	15	18	4	62
不動産業、物品賃貸業	(54)	51	2	5	12	13	7	12	39
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	74	5	7	13	32	11	6	67
宿泊業、飲食サービス業	(56)	196	73	31	19	27	19	27	169
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	84	13	16	18	16	13	9	75
教育、学習支援業	(58)	157	12	37	40	34	23	12	145
医療、福祉	(59)	530	29	98	85	121	129	67	463
複合サービス事業	(60)	11	1	2	3	3	3	-	11
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	164	7	31	22	40	38	25	139
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	52	4	15	10	15	5	3	50
分類不能の産業	(63)	54	7	10	10	14	7	6	47
非農林業雇用者	(64)	2117	223	428	367	522	374	204	1913
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	45	2	11	6	19	4	3	42
製造業	(68)	235	10	64	50	55	38	19	216
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	3	-	2	-	1	1	-	3
情報通信業	(70)	42	-	17	9	12	4	-	42
運輸業、郵便業	(71)	53	4	7	12	21	8	3	51
卸売業、小売業	(72)	398	52	81	61	101	66	38	360
金融業、保険業	(73)	65	2	12	15	15	17	4	61
不動産業、物品賃貸業	(74)	50	2	5	12	13	7	11	39
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	54	5	6	10	23	8	2	52
宿泊業、飲食サービス業	(76)	180	73	29	18	25	18	18	163
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	68	13	13	13	15	11	3	65
教育、学習支援業	(78)	145	12	37	37	30	19	10	135
医療、福祉	(79)	522	29	95	83	121	127	66	456
複合サービス事業	(80)	11	1	2	3	3	3	-	11
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	151	7	27	21	39	34	22	129
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	52	4	15	10	15	5	3	50
分類不能の産業	(83)	42	7	7	7	12	5	5	37

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別従業者数

2025年1～3月		大阪府 男女計							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4787	436	895	854	1142	898	561	4226
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	95	-	1	10	30	32	23	72
専門的・技術的職業従事者	(3)	949	54	254	215	205	134	86	863
事務従事者	(4)	1111	38	233	226	318	236	60	1050
販売従事者	(5)	647	95	126	101	147	105	74	573
サービス職業従事者	(6)	625	150	71	78	108	106	112	513
保安職業従事者	(7)	57	5	6	17	10	5	14	43
農林漁業従事者	(8)	16	-	2	3	3	1	7	9
生産工程従事者	(9)	507	30	97	86	128	107	60	447
輸送・機械運転従事者	(10)	152	-	18	23	36	45	30	123
建設・採掘従事者	(11)	179	17	27	28	58	36	12	166
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	368	37	46	57	83	74	70	297
分類不能の職業	(13)	81	10	13	12	17	17	12	69
(月末1週間の就業時間)									
全産業従業者	(14)	4787	436	895	854	1142	898	561	4226
休業者	(15)	158	16	51	22	24	20	24	134
従業者	(16)	4629	420	843	833	1118	878	537	4092
週1～34時間	(17)	1900	271	255	264	424	340	345	1554
週35～48時間	(18)	2107	126	468	429	516	421	148	1960
週49～59時間	(19)	374	15	77	88	104	70	19	355
週60時間以上	(20)	215	8	36	50	66	40	15	200
週間就業時間不詳	(21)	33	1	7	2	7	7	9	23
平均週間就業時間(時間)	(22)	34.7	25.4	37.5	38.1	36.1	35.8	27.4	35.6
延週間就業時間(千時間)	(23)	159440	10633	31339	31682	40140	31214	14432	145008
非農林業雇用人	(24)	4380	428	851	791	1052	824	434	3946
休業者	(25)	137	15	49	21	20	15	18	120
従業者	(26)	4242	414	802	770	1032	809	416	3826
週1～34時間	(27)	1712	268	233	234	383	317	277	1435
週35～48時間	(28)	1990	123	459	408	495	389	116	1874
週49～59時間	(29)	340	14	76	83	97	61	9	331
週60時間以上	(30)	177	8	30	43	52	35	10	167
週間就業時間不詳	(31)	24	1	4	2	6	6	6	18
平均週間就業時間(時間)	(32)	34.8	25.2	37.8	38.3	36.0	35.8	26.8	35.6
延週間就業時間(千時間)	(33)	146652	10427	30153	29411	36958	28711	10994	135658
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	4380	428	851	791	1052	824	434	3946
1～29人	(35)	1104	101	124	182	298	224	175	929
30～499人	(36)	1534	128	337	276	364	287	142	1392
500人以上	(37)	1405	174	306	246	331	256	92	1313
官公	(38)	282	15	78	76	50	48	15	267
従業者規模不詳	(39)	56	10	6	11	9	8	11	44

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2025年1～3月		大阪府 男							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2530	213	448	463	597	499	310	2219
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	77	-	1	8	22	28	17	59
専門的・技術的職業従事者	(3)	478	22	117	118	104	66	50	428
事務従事者	(4)	389	11	69	70	106	109	24	364
販売従事者	(5)	379	45	84	56	92	60	41	338
サービス職業従事者	(6)	217	64	22	36	36	24	36	181
保安職業従事者	(7)	52	5	5	16	7	5	14	38
農林漁業従事者	(8)	12	-	2	1	3	1	6	7
生産工程従事者	(9)	355	20	68	66	87	74	40	315
輸送・機械運転従事者	(10)	151	-	18	23	35	45	30	121
建設・採掘従事者	(11)	172	14	27	28	55	36	11	161
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	207	28	29	34	42	40	35	172
分類不能の職業	(13)	41	4	7	7	7	10	5	36
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2530	213	448	463	597	499	310	2219
休業者	(15)	65	8	12	6	14	11	12	52
従業者	(16)	2465	205	435	457	582	488	298	2167
週1～34時間	(17)	714	132	112	79	115	109	168	547
週35～48時間	(18)	1254	57	242	263	313	279	101	1153
週49～59時間	(19)	300	9	47	74	94	63	14	286
週60時間以上	(20)	182	6	31	40	57	35	13	168
週間就業時間不詳	(21)	15	1	4	2	3	3	3	13
平均週間就業時間(時間)	(22)	39.1	25.3	39.5	42.8	42.7	41.6	31.0	40.2
延週間就業時間(千時間)	(23)	95777	5165	17041	19499	24743	20168	9161	86616
非農林業雇用者	(24)	2263	206	423	424	530	450	230	2033
休業者	(25)	52	7	11	5	12	9	9	43
従業者	(26)	2211	199	412	419	519	441	221	1990
週1～34時間	(27)	610	129	103	63	89	100	126	484
週35～48時間	(28)	1166	54	234	249	295	255	78	1088
週49～59時間	(29)	273	9	46	70	87	54	7	266
週60時間以上	(30)	151	6	26	35	46	30	8	143
週間就業時間不詳	(31)	12	1	3	2	2	2	2	10
平均週間就業時間(時間)	(32)	39.4	25.2	39.8	43.4	42.9	41.5	31.0	40.3
延週間就業時間(千時間)	(33)	86548	5002	16277	18109	22189	18193	6779	79769
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2263	206	423	424	530	450	230	2033
1～29人	(35)	559	48	75	91	141	106	97	462
30～499人	(36)	810	62	173	148	193	156	77	733
500人以上	(37)	740	84	140	138	174	160	43	697
官公	(38)	131	7	30	43	18	23	8	122
従業者規模不詳	(39)	23	4	5	3	4	4	5	19

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2025年1～3月		大阪府 女							実数 (千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2257	224	447	392	545	399	250	2007
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	19	-	-	2	7	4	6	13
専門的・技術的職業従事者	(3)	471	33	137	96	101	68	35	435
事務従事者	(4)	722	27	164	156	211	127	36	686
販売従事者	(5)	268	50	42	44	54	45	32	235
サービス職業従事者	(6)	408	86	49	43	72	82	77	332
保安職業従事者	(7)	5	0	1	1	3	-	-	5
農林漁業従事者	(8)	4	-	-	3	-	-	1	3
生産工程従事者	(9)	152	10	29	19	41	33	19	132
輸送・機械運転従事者	(10)	1	-	-	-	1	-	-	1
建設・採掘従事者	(11)	7	2	-	-	3	-	1	6
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	160	9	17	23	41	35	35	125
分類不能の職業	(13)	41	6	6	5	10	6	7	34
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2257	224	447	392	545	399	250	2007
休業者	(15)	93	8	39	16	10	9	12	82
従業者	(16)	2164	216	408	376	536	390	239	1925
週1～34時間	(17)	1185	138	143	185	309	232	178	1008
週35～48時間	(18)	853	69	226	166	203	142	47	807
週49～59時間	(19)	74	6	30	14	10	8	5	68
週60時間以上	(20)	34	2	6	10	9	5	2	32
週間就業時間不詳	(21)	17	-	3	-	4	4	7	11
平均週間就業時間(時間)	(22)	29.7	25.4	35.3	32.4	29.0	28.6	22.7	30.5
延週間就業時間(千時間)	(23)	63663	5468	14299	12182	15397	11046	5270	58392
非農林業雇用者	(24)	2117	223	428	367	522	374	204	1913
休業者	(25)	85	8	38	16	8	6	9	76
従業者	(26)	2032	215	390	351	514	367	195	1836
週1～34時間	(27)	1102	138	130	171	294	217	151	951
週35～48時間	(28)	824	69	225	158	200	135	37	786
週49～59時間	(29)	67	5	30	13	10	7	2	66
週60時間以上	(30)	26	2	4	8	6	5	1	25
週間就業時間不詳	(31)	12	-	1	-	4	4	4	9
平均週間就業時間(時間)	(32)	29.8	25.3	35.7	32.2	29.0	28.9	22.0	30.6
延週間就業時間(千時間)	(33)	60104	5425	13876	11302	14769	10517	4215	55890
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	2117	223	428	367	522	374	204	1913
1～29人	(35)	545	53	50	91	157	118	78	467
30～499人	(36)	724	65	163	128	172	131	64	659
500人以上	(37)	665	91	166	108	156	96	49	616
官公	(38)	151	8	47	33	32	25	7	144
従業者規模不詳	(39)	32	7	2	8	5	4	7	26

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。